

「炭素税」で地球温暖化の防止を！

地球温暖化が進んでいます

このままでは100年後には最大5.8℃まで地球の気温が上昇し、洪水や干ばつなどの異常気象が頻発し、人間の生活の基盤が失われてしまいます。地球温暖化の防止はもはや“待ったなし”です。

温室効果ガスの削減が急務です

地球温暖化を防ぐためには、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスを減らさなければなりません。短期的には、京都議定書の目標を達成(日本は温室効果ガスの排出量を90年(代替フロンは95年)比で2008~12年に6%削減)し、長期的には、さらに大きな排出削減が必要です。

今の政策ではまったく不十分

日本のCO₂の排出量は削減どころか、2000年度では90年のレベルから約1割も増加しています。今の政府の政策だけでは温室効果ガスの削減に不十分であることは明らかです。にもかかわらず、政府が3月に決定した新しい地球温暖化対策推進大綱では、実効性のある政策を先送りしようとしています。

京都議定書の目標を達成するためには効果の上がる政策を早急に実施することが必要です。

地球温暖化対策には「炭素税」が効果的です

地球温暖化対策にはさまざまな方法がありますが、「炭素税」はその中でも最も効果的な手段のひとつです。一人ひとりの努力や企業の自主的な努力では限界のあるCO₂削減を、経済の仕組みを変えることで実現します。

炭素税とは？

- ➡ 地球温暖化を進めてしまう二酸化炭素(CO₂)を排出する量に応じて化石燃料にかかる税金です。
- ➡ 石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料やそれを利用した製品の製造・使用の値段を高くし、その使用や製造を抑制して、CO₂排出を減らします。
- ➡ CO₂排出削減に努力した企業や個人が得をし、努力を怠った企業や個人はそれなりの負担をすることになる努力が報われる最も公平な仕組みです。

地球温暖化政策の柱として「炭素税」の早期実現を！

炭素税は、経済の仕組みを変えていくことによって社会全体を環境にやさしい方向へ転換するという、地球温暖化政策として有効な手段です。その効果は既に多くの研究や導入国で確認されています。

日本でも温室効果ガスの削減を進めていくために、地球温暖化政策の柱として、できるかぎり早期に導入することが必要です。

また炭素税導入は、将来のより幅広い環境税導入のきっかけとなり、環境面からの総合的な税制・財政改革の一步となります。炭素税の早期導入を実現しましょう！

1. 炭素税のメリット...二酸化炭素 (CO₂) の排出を削減 ~ 工場の製造過程、家庭やオフィス、交通などあらゆる分野で削減 ~

CO₂ 排出量に応じて化石燃料に炭素税をかけることで、化石燃料や化石燃料を多く使用した製品・商品が高くなります。炭素税が有効に働くのは、何よりもこうした価格差を作り出すからです。

炭素税は社会に変化をもたらします

大きなきっかけ...全国の人々が、地球温暖化防止の目的で、CO₂ を多く出すものが高くなることを知ることになります。それによって、地球温暖化防止が必要なことや CO₂ の削減が必要なことを知り行動を変える大きなきっかけが与えられます。

家庭の省エネ...家庭では、効率のよい家電や燃費のよい車、化石燃料を使わない素材の商品・製品を選んだり、クルマや電気製品のムダな利用を控えてガソリン代や電気代を抑えようとしたりします。

企業の省エネ...企業は、省エネ型の機械に入れ替えたり、化石燃料を使わない素材への転換を図ったり、オフィスの電気の使用を控えたりして、エネルギーの利用にかかるコストを抑えようと様々な知恵を絞ります。

こうした変化が温室効果ガスの削減を進めます

炭素税による CO₂ 削減効果...少なくとも 2 %

(京都議定書の基準年(90年・代替フロンは95年)の温室効果ガス排出量の2%)

炭素1トン当たり6000円の炭素税を導入した場合、直接の削減効果として、2010年には700万炭素トンのCO₂削減が期待できます。これは京都議定書の基準年における日本の温室効果ガスの排出量の少なくとも2%分に匹敵します。

6%削減目標へ大きく接近!

さらに以下の対策と合わせて実施することで、より大きな削減ができます。

A. CO₂削減努力を行った企業に税負担を軽くする奨励策の実施 <さらに約2%削減>
確実な削減を担保します。(P3.その1参照)

B. 無駄に使われている道路建設や空港建設などの予算を温暖化対策予算に振り向ける
温暖化防止に逆行する事業が減り、温暖化対策が進みます。(P4.その3参照)

もちろん、ここに示さない様々な政策が他にありますから、それらを合わせれば6%削減目標を達成することが可能です。

2. 私たちの提案する「炭素税」の特徴

その1 CO₂削減を奨励しつつ企業の負担を抑える

～CO₂削減努力を行った企業に税負担を軽くする奨励策～

炭素税は、CO₂排出の少ない企業やCO₂排出の少ない製品・サービスを提供する企業の発展を促し、環境保全を軸にした新たな日本の経済再生の道を切り拓く促進剤となります。

しかしながら、炭素税の負担が一定以上になる企業や輸出の多い企業には、あらかじめCO₂を削減する計画を立て実行することを条件に、炭素税の負担を軽減するという奨励策を炭素税と一緒に盛り込みます。これにより炭素税の負担が大きい企業は、炭素税による税の負担を軽くし、国際競争力を維持^()し、確実なCO₂削減を実現することができます。

その2 経済と暮らしに配慮

炭素税の負担は、企業でも個人でも省エネを実践した分だけ減らすことができます。

さらに炭素税収を以下のように用いる仕組みにすれば、目下厳しい状況にある日本経済や雇用の両方への改善の一助になり、個人への大きな負担にもなりません。

企業 雇用の維持・確保を支援…雇用者の人数分の減税で雇用対策

企業の負担に対しては、雇用者数に応じて一律定額に減税(あるいは社会保険料の減額)をすれば、企業は、地球温暖化対策を促進する動機付けを得ながらも、人件費の節約＝雇用の維持・促進とすることができます。

同様の考え方で環境税制改革(環境税の導入と同時に社会保険料における減税)を行っているドイツでは、以下のような雇用拡大効果の試算が示されています。

(試算1) 2000～05年に年間平均7万5千人(6年間で45万人)増加 / (試算2) 2003年には最大で25万人増加

個人 持続可能で豊かな暮らしを支援…個人にあまり負担をかけないよう配慮

国民一人ひとりに対しても一律に減税(あるいは社会保険料の減額)すれば、エネルギー消費の多い家庭のみが負担増となり、もともとエネルギー消費の少ない低所得者は逆に負担減になり、家計を圧迫することはありません。

(例) 炭素税(炭素1トン当たり6000円)を導入すると、ガソリン1ℓ4円・灯油1ℓ4円のアップ。
 【増額】 平均的な家庭(3人家族)での年間の税額は、6000円(車なし)～9000円(車あり)
 【減額】 国民一人当たりの減税を5000円とすれば、3人家族で15000円
 【TOTAL】 平均的な家庭では負担は増えません。

炭素税は、環境と雇用の両方に好影響を与え、豊かな暮らしを支援します。

(注) 炭素税は、価格効果で削減を促すもので税収の扱いは二次的なものです。炭素税収については、増税にして地球温暖化対策予算に使うという方法も考えられますが、その場合は、使い道の公平性の確保や既得権益化の防止など別の課題が生じます。用途をどうするかは、導入の際の具体的な制度設計において十分な議論が必要です。

() 国際競争力に対応するためには、製品の輸出の際に炭素税を払い戻し、外国からの輸入品に炭素税をかける「国境税調整」が最適ですが国際貿易ルールとの整合性の問題等があるため、公平で合理的な国境税調整の導入を目指しつつ、当面は「奨励策」で対応を図ります。

その3

現在のエネルギー税制の見直しと連動

現在政府で議論になっている既存のエネルギー関連の税金(揮発油税、自動車重量税など)や道路などの特定財源については、以下のように、炭素税導入と同時に改革を行う必要があります。

税財政改革の一步として

- **エネルギー諸税の税額は一切下げない**
これらの税は燃料の消費を抑える温暖化防止効果を発揮しているため税額は維持します。
- **現在の特定財源諸税は最終的には全て一般財源に**
CO₂を多く排出する道路建設・空港建設などのうち無駄な事業は早急に抜本見直しを行います。
- **エネルギー諸税の暫定税率分については、別の税として分離し一般財源化**
2003年3月・4月に暫定税率の期限が切れるエネルギー諸税の上乗せ分は別の税として分離し、用途は道路特定財源とせず、一般財源とします。

～ 同時に行う財政支出改革で一層のCO₂削減へ ～

温暖化対策費の増額

環境の世紀に向け、いち早く産業構造を転換するために、省エネ設備投資を前倒しさせる支援策や省エネ製品の製造・開発などの支援、さらに燃料転換や自然エネルギー促進への支援などの予算を大幅に増やす必要があります。

温暖化対策に逆行する支出の減額

不要な開発によって地球温暖化を加速している道路建設・石油開発・空港建設などの特定財源・特別会計の見直しが必要です。特に自動車重量税や揮発油税の税収の一部(約1.9兆円)は直ちに地球温暖化対策に充てることが可能です。

提案の概要

- ・課税対象：「化石燃料(石炭・石油・天然ガス)起源のCO₂」
- ・課税主体：「国」
- ・課税段階：「上流課税」ただし、「下流課税」も検討
- ・税率：「炭素1トン当たり6,000円」目標達成の度合いに応じて見直す。税収は約1.9兆円
- ・炭素税収：「一般財源」とし、一般会計に入れる。「同額の減税を実施」する「税収中立」
- ・減税として個人と企業の負担する社会保険料を軽減
- ・CO₂削減促進/国際競争力対応/激変緩和(負担軽減)のため企業への条件付軽減・還付措置を導入

3. 炭素税を軸とした地球温暖化対策のポリシーミックスを

～その他の追加すべき施策～

石炭への課税...石炭には税金がかかっておらず優遇されているため、炭素税とは別に石炭への課税を直ちに実施する。
他の温室効果ガスへの課税...代替フロン等のCO₂以外の温室効果ガスから自然物質への転換を早期に実現するために、HFC等への課税も早急に行う。
電力への課税...原子力発電や大規模水力発電はCO₂を出さなくとも大きな環境負荷を与えるため、火力発電と同等に課税を行う。

地球温暖化対策を進めるためには、炭素税のほかにも、さまざまな政策が必要です。地球温暖化防止のためには、炭素税の導入を軸として、さまざまな政策手法の長所を活かすポリシーミックスを、市民参加のもと透明性の高いプロセスで早急を実現する必要があります。

本冊子は炭素税提案の概要版です。提案本文は下記へお問い合わせ下さい。下記のホームページからも入手できます。

<お問合せ先・炭素税研究会事務局>

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

TEL・03-3447-9515、FAX・03-3447-9383

E-mail・VZR02520@nifty.ne.jp、URL・http://www.jacsces.org/